

2020年度 第2幕張海浜保育園 事業報告

1. 園の概要

(1)基本情報

①園の名称：第2幕張海浜保育園

②住 所：千葉市美浜区ひび野二丁目110番

電話番号：043-216-2255

Fax番号：043-216-2256

ホームページアドレス：<http://www.ainosono.or.jp/makuhari2/>

(2)在籍園児の状況（月別・クラス別） 2020年度 在籍園児数年間人数集計表

	5歳	4歳	3歳	幼児計	2歳	1歳	0歳	乳児計	合計	割合
4月	6	4	4	14	6	8	4	18	32	107%
5月	6	4	4	14	6	8	4	18	32	107%
6月	5	4	3	12	7	8	4	19	31	103%
7月	5	4	3	12	7	8	4	19	31	103%
8月	5	4	3	12	7	9	5	21	33	110%
9月	5	4	3	12	7	10	5	22	34	113%
10月	5	5	4	14	7	10	5	22	36	120%
11月	5	5	4	14	7	10	5	22	36	120%
12月	5	5	4	14	7	10	6	23	37	123%
1月	5	5	4	14	7	10	6	23	37	123%
2月	5	5	4	14	7	10	6	23	37	123%
3月	5	5	4	14	7	9	6	22	36	120%
合計	62	54	44	160	82	110	60	252	412	114%

(3)定員充足率（毎年度3月末現在）

2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
114%	114%	118%	116%	119%

(4)職員の概要

○常勤職員

園 長	1名
主任保育士	1名
保育士	6名
栄養士	1名（1月末退職）
事務員	1名（幕張海浜こども園兼務）

○非常勤職員

保育士	9名
調理師	1名

○嘱託医

嘱託内科医	1名
嘱託歯科医	1名

平均勤続年数：約3年2カ月（常勤・非常勤）

2. 事業の概要

(1)「地域の子育て支援への取り組み」

施設見学や電話での育児への相談は行っていますが、地域に根ざし子育て支援に力を入れていくには、園での取り組みや情報を地域に積極的に公開していく必要性を感じています。入園希望園児数や待機児童数は年々増加傾向にあります。これから先、一時預かり事業や子育て支援事業を視野に入れて計画をしていきます。また、美浜区若葉3丁目（幕張ベイパークスカイグラウンドタワー）の人口も増加しています。施設見学者も増えていることから、入園案内のチラシをマンションに配布するところを考えています。そして、園独自の特色（駅直結型保育園・キリスト教保育・クリスマス祝会等の行事・保育総合発表会での日舞等）をさらに打ち出していけるようInstagram等を利用して地域にアピールし、リーフレットやホームページの見直しも定期的に行い施設見学にいらした方へも、より良いものを配布し、園の情報を発信できるように工夫します。その他に園内開放（年2回）公園で遊ぼう（月1回）を計画し地域の子育て支援に貢献していける取り組みを組織的に考えていきます。

(2)職員の研修と育成に関する方針

会議名	会議参加者名	会議内容・目的
二法人合同園長会	園長 主任保育士	法人の共通理解 運営・年間行事他について話し合い 他
キャリアアップ 策定会議	園長 主任保育士	キリスト保育についての理解他 聖書勉強会 法人共通理解・意見交換 他
全体会	正規職員全員	年間行事の確認と話し合い・反省・検討事項 園全体の問題の話し合い・確認事項 他
乳児会	園長・主任保育士 乳児組担任	保育の目標や振り返り 保育指針の勉強他
幼児会	園長・主任保育士 幼児担任	乳児保育についての勉強 保育の目標や振り返り・保育指針の勉強他
園内給食会議 二法人合同給食関係者会議	園長・主任保育士 栄養士・調理補助	前月の反省・献立・食育についての話し合い 意見交換他
時間外会議	園長・主任保育士 時間外従事者	延長保育反省と改善点の話し合い 次月の時間外保育について

職員の育成については、人材育成は長期間を要します。法人の理念に基づいた保育計画に取り組み、保育の資質向上に努められるよう、育成指標を明確にしたキャリアプランに基づき、定期的に自己評価をしながら、専門性を磨いていけるよう各自が取り組む事になっていますが、それぞれに個人差もあり、なかなか思うように活用できていないのが現状です。全体のモチベーションを引き上げていくことが引き続き課題になります。

(3)中期的な計画（保育・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

保育については、保育士経験年数が0～3年未満の職員や乳児保育の経験が浅い職員がいるため、引続き職員の育成をしていく必要があります。各クラスに保育経験・育児経験のある職員を配置し経験年数の浅い職員が安定して保育ができるようにしました。常勤職員では経験年数の浅い職員もいますので職員が仕事にやりがいを持ち専門性を磨いて行く為にも、職員それぞれの能力を配慮しつつ保育指導・保育研修・実践を行ってきました。今後、各年齢の発達段階を理解し保育指針に沿い各年齢に合わせた保育の仕方や援助の仕方が身に付くよう計画表を作成していきます。その中で園としての保育目標や方向性をしっかりと伝えていき職員一人一人が仕事にやる気とやりがいを持ち、お互いが成長し合える職場作りに努めていきます。

人事面では、第2幕張海浜保育園での継続勤務5年が経過すると離職することが続いています。そのため、常勤職員の半数は、非常勤職員に比べ経験年数が浅く、保育をする中でも主体となって保育することが弱さとして出ることも現状としてあります。継続して勤務ができ定着できるよう、新人育成から法人の理念に基づいた保育計画に取り組み、引き続き定着化を図り継続的に質の高い保育提供に努めて参ります。

人材の定着に向けた取組については、保育士はこどもの健やかな人格形成を支援する尊い仕事です。所定勤務時間内での業務が終了できるように時間の使い方を考え超過勤務にならないように配慮してきましたが、まだ職員の仕事の進行状況に個人差もあり、見なおしが必要な面もあります。組織的に話し合い、年間を通して長期的に見通し、実質超過勤務なしを目標に効率をはかり生き生きとした勤務を目指します。

施設面では、使用頻度の高い玄関ドアのドアクローザーの不具合によりオートロックがかからない故障が出てきました。また給食室カウンターに設置している引き違い窓の故障が見られ修繕準備をしています。他にも使用頻度の高い押し入れの鍵なども故障しやすいため定期的にメンテナンスをしていきます。

財務面では、昨年度の課題として常勤栄養士の定着ができず、職員配置基準を満たすことができませんでした。そのため保育士の加配より補うこととなり本来得られるはずの見込み額を下回ってしまいました。この課題を解消するために常勤栄養士の定着化を目指し、安定した収入になるように努めます。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
流動資産	22,434,152	17,817,861	23,711,990	22,865,636	20,265,897
固定資産	39,185,619	38,358,638	71,617,355	71,641,167	68,951,288
資産の部合計	61,619,771	56,176,499	95,329,345	94,506,803	89,217,185
流動負債	13,241,386	8,049,251	11,996,470	10,944,958	9,601,799
固定負債	1,287,625	1,219,375	1,677,000	1,773,375	1,490,750
負債の部合計	14,529,011	9,268,626	13,673,470	12,718,333	11,092,549
基本金	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	14,327,383	15,058,033	16,363,348	17,668,663	18,973,978
その他の積立金	5,900,000	3,000,000	33,000,000	30,000,000	25,000,000

次期繰越活動増減差額	26,863,377	28,849,840	32,292,527	34,119,807	34,150,658
純資産の部合計	47,090,760	46,907,873	81,655,875	81,788,470	78,124,636
負債及び純資産の部合計	61,619,771	56,176,499	95,329,345	94,506,803	89,217,185

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
事業活動による収支	収入	保育事業収入	88,869,714	79,241,171	84,836,690	85,574,278	84,625,514
		借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0
		経常経費寄付金収益	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	450	5,892	2,197	1,946	2,656
		その他の収入	1,110,843	879,725	703,806	761,673	880,155
		事業活動収入計	89,981,007	80,123,788	85,542,693	86,337,897	85,511,325
	支出	人件費支出	63,416,674	53,899,089	56,912,246	58,459,849	52,414,774
		事業費支出	6,628,952	5,508,747	6,043,823	6,182,771	5,633,369
		事務費支出	12,529,770	13,607,109	10,470,145	11,005,630	10,701,074
		支払利息支出	0	0	0	0	0
		その他の支出	960,260	702,600	602,500	753,250	809,290
		事業活動支出計	83,535,656	73,717,545	74,028,714	76,401,500	69,558,507
事業活動資金収支差額		6,445,351	6,406,243	11,513,979	9,936,397	15,952,818	

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	893,509	0	0	0	1,000,000
		施設整備等収入計	893,509	0	0	0	1,000,000
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	0	0	0	0	0
		固定資産取得支出	814,000	135,793	0	391,000	1,436,400
		施設整備等支出計	814,000	135,793	0	391,000	1,436,000
	施設整備等資金収支差額		79,509	△ 135,793	0	△ 391,000	△ 436,400
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	149,001	30,634,615	299,085	81,481	23,709
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
		その他の活動収入計	149,001	30,634,615	299,085	81,481	23,709
	支出	積立資産支出	3,216,000	323,125	3,442,625	5,464,125	10,463,125
		拠点区分間繰入金支出	3,438,705	39,779,850	8,208,597	3,531,173	2,772,181
		その他の活動支出計	6,654,705	40,102,975	11,651,222	8,995,298	13,235,306
	その他の活動資金収支差額		△ 6,505,704	△ 9,468,360	△ 11,352,137	△ 8,913,817	△ 13,211,597

当期資金収支差額合計	19,156	△ 3,197,910	161,842	631,580	2,304,821
前期末支払資金残高	11,097,610	14,295,520	14,133,678	13,502,098	11,197,277
当期末支払資金残高	11,116,766	11,097,610	14,295,520	14,133,678	13,502,098

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	88,869,714	79,241,171	84,836,690	85,574,278	84,628,514
		経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0
		その他の収益	0	145,792	62,538	0	0
		サービス活動収益計	88,869,7143	79,386,963	84,899,228	85,574,278	84,628,514
	費用	人件費	64,178,673	52,336,599	57,422,786	58,217,493	52,854,190
		事業費	6,628,952	5,508,747	6,043,823	6,182,771	5,633,369
		事務費	12,529,770	13,607,109	10,470,145	11,005,630	10,701,074
		減価償却費	2,955,269	2,936,885	2,927,437	2,983,746	2,793,273
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,624,159	△1,305,315	△1,305,315	△1,305,315	△1,138,648
		サービス活動費用計	84,668,505	73,084,025	75,558,867	77,084,325	70,843,258
	サービス活動増減差額		4,201,209	6,302,938	9,340,352	8,489,953	13,785,256
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収益	450	2,892	2,197	1,946	2,656
		その他のサービス活動外収益	1,110,843	733,933	641,268	761,673	880,155
		サービス活動外収益計	1,111,293	736,825	643,465	763,619	882,811
	費用	支払利息	0	0	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	960,260	702,600	602,500	753,250	809,290
		サービス活動外費用計	960,260	702,600	602,500	753,250	809,290
	サービス活動外増減差額		151,033	34,225	40,965	10,369	73,521
経常増減差額			4,352,242	6,337,163	9,381,317	8,500,322	13,858,777
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	893,509	0	0	0	1,000,000
		施設整備等寄附金収益	0	0	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	0
		特別収益計	893,509	0	0	0	1,000,000

	費用	基本金組入額	0	0	0	0	0
		資産評価損	0	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金 取崩額 (除却等)	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金 積立額	893,509	0	0	0	1,000,000
		災害損失	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金費用	3,438,705	39,779,850	8,208,597	3,531,173	2,772,181
		拠点区分間固定資産移管 費用	0	0	0	0	0
		その他の特別損失	0	0	0	0	0
		特別費用計	4,332,214	39,779,850	8,208,597	3,531,173	3,772,181
		特別増減差額		△3,438,705	△ 39,779,850	△ 8,208,597	△ 3,531,173
当期活動増減差額		913,537	△ 33,442,687	1,172,720	4,969,149	11,086,596	
繰越活動増減 差額の部	前期繰越活動増減差額	28,849,840	32,292,527	34,119,807	34,150,658	33,064,062	
	当期末繰越活動増減差額	29,763,377	△ 1,150,160	35,292,527	39,119,807	44,150,658	
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	0	30,000,000	0	0	0	
	その他の積立金積立額	2,900,000	0	3,000,000	5,000,000	10,000,000	
	次期繰越活動増減差額	26,863,377	28,849,840	32,292,527	34,119,807	34,150,658	
④財務比率の経年比較							
勘定科目		2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	
経常増減差額率		4.89%	8.00%	11.00%	9.90%	16.40%	
流動比率		169.42%	221.40%	197.70%	208.90%	211.10%	
純資産比率		76.42%	83.50%	85.70%	86.50%	87.60%	
固定長期適合率		80.99%	79.70%	85.90%	85.70%	86.60%	
借入金償還余裕率		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
事業活動資産収支差額		7.16%	8.00%	13.50%	11.50%	18.70%	
人件費比率		72.21%	65.90%	67.60%	68.00%	62.50%	
事業費比率		7.45%	6.90%	7.10%	7.20%	6.70%	
事務費比率		14.09%	17.10%	12.30%	12.90%	12.60%	

(2) その他

①借入金の状況

借入金なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

①収益性

安定的・継続的な収益性の指標となる経常増減差額率が各年度ともプラスであることから収益性が確保されている。

②短期安定性

短期安定性を見る流動資産率は短期的な支払能力を見るうえで、値が一般的には200%以上であることが望ましいとされ、過去に200%を下回る年度もあるが100%を下回り短期安定性を欠くことはない状況であり短期安定性は確保されている。

③長期持続性

長期安全性を見る純資産比率80%前後と比較的高く、長期持続性も高い。固定長期適合率は100%以下であり、固定資産が返済不要な資金で賄われていることが解る。

④資金繰り

事業活動による資金収入と資金支出のバランスを見る事業活動資金収支差額率においては値がプラスになっていることから、資金を獲得できる能力があり今後の様々な投資に向けた資金準備に繋がる。

⑤合理性

人件費比率については72.21%と前年より6.3%上昇し、全国平均値の66.5%を上回った。事業費率は7%前後と適正である。

事務費比率は12%以上と比較的高く、その理由には土地・建物賃借料の経費計上が上げられる。また、2020年度はサービス活動収益が前年度より10,300,000円増加し事務費が1,174,128円減少した為、前年度と比べ比率が約3%減少した。2013年度に開園し3年後の2016年度より経営状況が安定してきていた。しかし前年度は安定していた時期と比べ事業活動収入が減少し、積立が出来ずにいたが、2020年度は2,900,000円積立が可能となった。

今年度は事業活動収入が過去5年間で一番高い約89,000,000円となった。4月の園児数は32名と定員20%増の36名に満たなかったが、委託費単価の高い0歳児が4月より4名確保でのスタートとなり、その後0歳児を8月に1名、11月に1名受入れる事が出来た。また1歳児は8月1名、9月1名、2歳児は6月1名受入れをし、年度途中で委託費単価の高い乳児を5名受入れ出来たことが収入増加の主な要因である。さらに前年度より保育士の確保が出来た為、加配に対する補助金も増加した。

しかし、上記にも記載したように人件費比率が上昇し、人件費は過去5年間で一番高い約63,000,000円になっており、前年度より約10,000,000円増加した。

1つ目の要因は正規職員2名、パート職員1名、計3名を年度途中で採用し、年間約4,500,000円費用計上があった。2つ目は派遣職員が前年度より2名増加し、そのうち11月より契約した1名がフルタイムであり、それに伴い年間約5,500,000円の費用計上があった事である。

2020年度は事業活動収入が増加したが、人件費やそれに伴う費用（人材紹介手数料など）も増加しているため、目標である経常収入の5%約4,500,000円の積立額には及ばず2,900,000円に留まった。今後、目標積立額を実現させるためには、事業活動収入を安定させるために園児の確保が必須である。定員30名に対して20%増の36名までの受け入れが可能である事から園児を年度の早い時点で充足させ、年間を通して維持すること。また、年齢別園児割合も加味しながら、今年度同様に委託費単価の高い乳児を確保する。

職員数の減少は保育士主任加算や保育士配置基準加配加算の補助金など事業活動収入の減少を意味することになるため、引き続き人材の確保と安定化を目指す。ただし、人材を確保するうえで重要なのは直接雇用者を増加させる事である。なぜなら派遣職員を採用した場合、同じ勤務条件で直接雇用のパート職員と比較すると人件費が約2倍計上されることと

なる。また、紹介会社を介する場合では保育士1人採用することにより人材紹介手数料として約1,000,000円前後の費用計上となってしまう。このように直接雇用にて採用できない場合には人件費や手数料の費用が発生し、人件費率や事務比率を増加させることとなる。直接雇用をどのように増やしていくかが今後の積立額を左右することとなるため、大きな課題と言える。

人材の定着については働きやすい職場について考え職場環境向上も重要視する必要がある。さらに人材定着を踏まえた上で今後は人材育成に力をいれ保育の質を確保し、さらなる向上を目指し、地域の保育園との差別化を測りつつ園児の確保に繋げていきたい。

2023年3月末に千葉ステーションビルとの定期建物賃借契約が終了となる。このことを踏まえ今後3年間の安定した経営目指し、財務分析を続けながら契約終了後の契約継続について検討をしてきたい。

最後に、近年福祉ニーズが高まり民間企業が参入するなか社会福祉法人も変化が求められ、経営状態の公表や透明性の確保が必要とされている。多額の公費を用いて実施される社会福祉法人において財務状況の公表は重要であると考え、今後も経理業務に誤りが無いよう努めたい。